



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日

配当支払開始予定日

平成25年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,601	5.4	371	8.4	377	9.2	223	22.2
24年3月期	3,416	13.8	342	28.0	345	25.6	182	16.9

(注) 包括利益 25年3月期 244百万円 (34.8%) 24年3月期 181百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	45.06	—	9.1	10.4	10.3
24年3月期	39.52	—	9.0	11.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,821	2,634	66.7	514.47
24年3月期	3,443	2,411	67.7	470.76

(参考) 自己資本 25年3月期 2,549百万円 24年3月期 2,332百万円

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	416	△809	△22	1,440
24年3月期	703	△409	424	1,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00	22	11.4	1.1
25年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	27	12.2	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50		10.5	

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

平成26年3月期配当予想は、当該株式分割後の金額を記載しております。

当該株式分割前に換算すると期末の配当金は1株当たり1,300円であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	24.9	540	45.5	540	43.1	307	37.5	61.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,955,000 株	24年3月期	4,955,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,955,000 株	24年3月期	4,623,033 株

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
 期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,675	△0.5	378	28.2	384	28.6	228	44.3
24年3月期	2,689	—	295	—	298	—	158	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.20	—
24年3月期	34.32	—

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	3,561	2,503	2,503	2,296	70.3	505.22	505.22	
24年3月期	3,212	2,296	2,296	2,296	64.5	463.52	463.52	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,503百万円 24年3月期 2,296百万円

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州の財政問題や中国などの海外経済情勢への懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、先行きの不透明感から全般的に設備投資に慎重な傾向が見られ、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「①市場におけるプレゼンスの確立、②高い品質及び顧客満足度の実現、③コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、海外地域での案件の増加に伴い、グローバル推進本部を新設するとともに、主にアジア地域における拡販活動の充実を目的として、昨年9月に香港に駐在員事務所を開設しました。また、㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2012年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、5年連続第1位を獲得しました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、各種機能を強化した次世代システム構築基盤「intra-mart Accel Platform」や、従来製品に比べて新たにソーシャル・コラボレーション機能を強化したアプリケーション「intra-mart Accel Collaboration」といった当社製品の中核となる新製品をリリースしました。

「コーポレートガバナンスの充実」としては、子会社の内部統制やグローバル展開を見据えたグループ経営基盤の強化に努めました。

この結果、売上高3,601,973千円（前期比5.4%増）、営業利益371,098千円（前期比8.4%増）、経常利益377,392千円（前期比9.2%増）、当期純利益223,268千円（前期比22.2%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

(イ) パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、新バージョンのリリースを受け基盤製品を中心に大型案件を複数受注しました。また、基幹製品である「Biz J」案件も期末にかけて堅調に推移し、アプリケーション製品の受注が伸び悩んだものの、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は2,087,130千円（前期比13.0%増）となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、販売が好調な基盤製品関連のコンサルティングサービスは好調に推移したものの、期待していた金融機関向け大型SI案件が期ずれしたこと、また子会社における上期の受注の遅れが期末まで影響し、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は1,514,843千円（前期比3.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として先行き不透明の厳しい状況が続くものと思われま

す。企業の設備投資については不要不急のものを見直す動きもあり、情報システム投資に対する慎重な姿勢が続いているため、より投資対効果の高いサービスが求められていくものと考えております。

このような状況下のもと、当社グループは、イノベーションの創造と共に、高い品質及び顧客満足を実現するために、積極的な製品開発を行い、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えた事業展開により、業績の向上に努めてまいります。

具体的には、拡大するクラウド・モバイル領域や需要の増大するエンタープライズ領域へ向けた取り組みとして、当社が主体となって立ち上げたクラウドソリューションサービス「Accel-Mart (アクセル・マート)」の提供を予定しており、従来のオンプレミスによる提供だけでなく幅広いニーズに合わせてサービスを提供することにより、より一層の領域の拡大を目指してまいります。

また、多様化する顧客の課題を解決するため、新製品を利用した各種ソリューションの充実を図るとともに、パートナー各社に対して基幹業務を含めたエンタープライズ領域における販売支援を強化してまいります。

さらに、新設したグローバル推進本部や連結子会社であるNTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司を中心に、アジア地域への販売拡充に向けた取り組みを進めており、グローバル市場への展開を一層加速してまいります。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高4,500百万円(前期比24.9%増)、営業利益540百万円(前期比45.5%増)、経常利益540百万円(前期比43.1%増)、当期純利益307百万円(前期比37.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、3,821,943千円となり、前連結会計年度末に比べ378,851千円、11.0%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金及び預金が減少したことにより、2,381,527千円となり、前連結会計年度末に比べ82,835千円、3.4%減少となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、パッケージ事業における製品の完成に伴うソフトウェアの増加等により、1,440,416千円となり、前連結会計年度末に比べ461,686千円、47.2%の増加となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、1,038,227千円となり、前連結会計年度末に比べ113,117千円、12.2%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、退職給付の引当額の増加により、149,327千円となり、前連結会計年度末に比べ43,126千円、40.6%増加しました。

(ホ) 純資産

純資産は、当期利益を計上したことにより、2,634,388千円となり、前連結会計年度末に比べ222,607千円、9.2%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加やソフトウェアの増加等により、前連結会計年度に比べ402,808千円減少し、当連結会計年度末には、1,440,826千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は416,804千円で、前連結会計年度末に比べ286,207千円減少しました。これは主に、期末売上債権の増加及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は809,418千円で、前連結会計年度末に比べ400,413千円増加しました。これは主に、パッケージ事業における製品の完成に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22,654千円で（前連結会計年度末は424,872千円獲得。）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.2	214.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成24年3月期及び平成25年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
 6. 平成24年3月期及び平成25年3月期において利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存です。

当期の業績、中長期的な見通し、投資計画及び資金状況並びに株主の皆様への利益還元等を総合的に考慮した結果、当期の利益配分につきましては、1株当たり1,100円の期末配当を実施させていただく予定であります。なお、当期の配当実施に関しましては、平成25年6月開催予定の第14回定時株主総会において、承認可決されることが前提となります。

当社は、平成25年4月1付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当金は当該株式分割前の数値を記載しております。

また、次期の配当につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、分割後の1株につき6円50銭の期末配当を予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 日本電信電話㈱、NTTデータ及びそのグループ会社との関係について

(イ) 日本電信電話㈱、NTTデータを中心とした企業グループ内における位置付けについて

当社は、NTTデータの連結子会社であり、NTTデータは日本電信電話㈱（以下、「NTT」という。）の連結子会社であります。

NTTを中心とするNTTグループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。また、NTTグループに属するNTTデータを中心とするNTTデータグループは、パブリック&フィナンシャルカンパニー、エンタープライズITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を営んでおります。なお、NTTグループの主たる業務である通信事業とNTTデータグループの主たる事業であるIT事業は事業領域が異なります。

当社グループは、NTTデータグループにおけるエンタープライズITサービスカンパニーに属しており、Webシステム構築のための汎用化した商用フレームワーク及び業務コンポーネント群等を開発しパッケージソフト「intra-mart」として販売しているほか、「intra-mart」を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング及びシステム開発等を行っております。NTTデータグループにおいて、パッケージソフトの販売、システム開発を行う会社はありますが、当社グループのようにWebシステム構築に活用されるフレームワークの開発・販売をしている会社はありません。また、NTTデータグループはホストコンピュータからWebシステムまで幅広く手がけておりますが、当社グループはWebシステムの構築基盤に特化しており、当社グループ製品と同じような機能を提供する他社製品と同一の条件で選定されるものであるため、直接的な競合等は現在発生していません。

しかしながら、今後、NTTデータグループの経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、あるいは、同グループの事業戦略が変更された場合等には当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) NTTデータグループとの取引関係について

当連結会計年度におけるNTTデータグループとの取引の内容は以下のとおりです。

(i) 製品の販売及びサービスの提供について

当社の特約店パートナーの一部はNTTデータグループであり、当連結会計年度末では特約店パートナーのう30社はNTTデータグループであります。また、特約店パートナーとしての取引の他、自社のシステム開発の用途としてNTTデータグループ各社に対し「intra-mart」を販売しており、当連結会計年度における売上高に占めるNTTデータグループの割合は32.4%であります。取引条件については、特約店パートナーやエンドユーザと同様の条件となっております。

(ii) 受入出向者に係る費用等の支払いについて

後述「(二) 従業員の受け入れ等について」に記載のとおり、当社はNTTデータグループから人員を受け入れております。当連結会計年度におけるNTTデータグループへの受入出向者に係る費用等の支払額は22,231千円であります。

(iii) グループ運営費の支払いについて

NTTデータは、グループ会社との間で相互の自主・自立性を尊重しつつ各社の企業価値の最大化を実現すると共に、多様な価値観を満たすことができる社会作りへ貢献していくことを目的としたグループ経営にかかわる制度を有しており、当該制度に基づきグループ会社に対して、NTTデータブランドの使用許諾や各種情報の提供等を実施しております。当社グループは、事業推進にあたりブランドの利用メリットを踏まえ、NTTデータと「NTTデータグループ運営費に関する契約」を締結し、グループ同一の条件で、毎期、前期の売上高実績に一定の率を乗じて、グループ運営費を支払っております。当社グループにおいては、商号変更等を実施し、NTTデータブランドの使用をしなくなった場合、グループ運営費の支払いはなくなります。なお、当連結会計年度におけるグループ運営費の支払額は2,733千円であります。

(iv) その他

上記の他、当連結会計年度において、NTTデータグループ各社とシステム開発等の業務委託、ソフトウェアライセンス料の支払、研修の委託等の取引があります。なお、NTTデータグループを除くNTTグループとの取引は製品の販売及びサービスの提供等の取引があります。

(ハ) 役員の兼務関係について

当社は、NTTデータから山口重樹を取締役として招聘しております。

山口重樹については、当社の事業に関する知見を有し、かつ法人向けビジネスに関して優れた見識を兼ね備えているものと当社は判断しており、事業に関する助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、当社及びNTTデータにおける役職は下表のとおりであります。なお、今後とも、NTTデータグループの役職員による当社役員の兼任体制は必要最小限にとどめる方針であります。

当社における役職	氏名	NTTデータにおける役職
取締役（非常勤）	山口 重樹	法人コンサルティング&マーケティング本部長

(ニ) 従業員の受け入れ等について

当連結会計年度末において、当社とNTTデータグループからの受入出向関係にある者は3名であり、システムエンジニアとしてエンタープライズソリューション本部に1名、営業担当としてセールス&マーケティング本部に2名所属しておりますが、一般社員であり、当社の経営上の重要な意思決定に影響を与える職位・職務には任命していません。当社は、「intra-mart」に関する知識を習得させることを目的として、NTTデータグループからの出向者を受け入れております。

なお、当社から、NTTデータグループ（当社連結子会社を除く）へ出向している社員は4名であります。いずれも当社グループ製品である「intra-mart」に関する知識の展開を目的として実施しております。

(ホ) NTTデータの影響力について

当社グループは、自ら経営責任を負って、独立して事業経営を行っておりますが、当社がNTTデータの社内ベンチャー制度により設立された経緯から、重要な問題についてはNTTデータに対して報告を行っております。ただし、現状、当社の意思を妨げたり、拘束したりするものではなく、NTTデータにおいても、同様の考え方と確認しております。また、NTTデータは、当期末現在、当社の議決権の46.8%を保有しており、議決権の所有割合は50%以下であります。実質的な支配基準により、当社は同社の連結子会社となります。このような影響力を背景に、NTTデータは当社の株主総会における取締役の任免等を通じて当社グループの経営判断に影響を及ぼし得る立場にあることから、議決権の行使にあたり、NTTデータの利益は、当社のほかの株主の利益と一致しない可能性があります。

② 事業内容に関するリスクについて

(イ) 各種事業に共通のリスクについて

(i) 特定事業に依存していることについて

当社グループの事業は「intra-mart」をコアとして、「パッケージ事業」及び「サービス事業」を展開しております。「intra-mart」は、全社共通のシステム基盤上でオープンなアプリケーションの構築を図り、IT投資の最適化を図ろうとする顧客ニーズに対応した製品であります。しかし、今後、顧客ニーズが当社グループの想定どおりに進まない場合、「intra-mart」が他社製品に対して機能面、価格面で競争力を失った場合、また、製品自体の信頼性を失墜させる問題を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新技術に対する見通しを誤った場合、又はWebと異なる予測不能な何らかの技術革新等により「intra-mart」が陳腐化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

現在のIT環境は、ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバ、そしてWebシステムが混在しております。ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバシステムが多く採用されている基幹業務と呼ばれる大規模システムと、Webシステムが多く採用されている情報系システム及び誰もが利用する身近な中小規模のシステムにおいて、大きな競合は発生してはおりませんが、技術的問題点や既存システムとの整合性の問題によっては、競合が発生することが考えられます。

また、Webシステムの世界は比較的参入障壁が低く、海外及び国内の競合各社から新製品が相次いで発表されております。当社グループは、Webシステム構築基盤の中で新技術への迅速な対応、オープン性、ワークフロー等の日本企業特有の内部統制制度に対応した独自の機能及び価格等を通じて、競合製品に対する差別化に努めておりますが、競合他社による製品強化等により、当社グループ製品のマーケットシェアが低下するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特約店パートナーとの関係について

当社グループの事業における開発・販売は、特約店パートナーとの関係に大きく依存しております。当社グループは製品開発及びシステム開発のため、特約店パートナーから技術者を受け入れており、外注コストの変動が当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、優良な特約店パートナーとの長期的かつ安定的な関係を維持しており、外注コストも適正レベルで管理しているものと考えておりますが、今後何らかの理由により適時適切に優良な外注先が確保できなくなった場合、又は外注単価が急激に上昇した場合等には、売上と外注コストとの適正なバランスが崩れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売にあたっては、主に特約店パートナーを通じた販売体制を全国的に構築しており、今後も事業拡大に向け特約店パートナーの支援強化を図ってまいります。当連結会計年度末では113社と特約店契約を締結し、安定的かつ長期的な取引関係の構築に努めておりますが、特約店パートナーの事業方針変更等により当該特約店契約が維持・更新できなくなった場合、特約店パートナーが当社グループ製品を利用しない場合、又は想定どおりに特約店の新規開拓が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 品質・不具合について

当社グループ製品は、完成後に各特約店パートナーを通じて一斉に販売されます。そのため、万一、販売後に不具合が発覚した場合には、その対応のために多大の時間と労力が必要となる可能性があります。とりわけ不具合により顧客の事業が停止した場合には、その損害を賠償する義務が生じる可能性があるほか、製品に対する信用を失うこととなります。現状、このような重大な不具合が発生した場合には、障害対応マニュアルに従い、可及的速やかに当該情報を特約店パートナーやエンドユーザーに公開、通知し、被害を最小限に留めると共に、不具合修正等を最優先して対応する方針をとっております。

現時点では、重大な欠陥にあたるものはなく、製品の品質管理等については、計画している維持管理費用内で対応できておりますが、上記の理由の他、何らかの理由により不具合が発生し、当初の計画を大幅に上回る時間とコストがかかった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同様に、システム開発においても、開発したアプリケーションの品質・不具合によっては、開発工数の増加及び顧客への賠償が発生する可能性があります。

(v) 知的財産権について

当社グループは、パッケージ事業、サービス事業を展開するにあたり、第三者の特許権、商標権、意匠権等（以下、「知的財産権」という。）を侵害していないものと認識しております。しかしながら、当社グループが把握できていないところで第三者が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立する可能性もあります。かかる第三者から、知的財産権侵害を理由として損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、知的財産権の対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討しておりますが、現在までのところ権利を申請し取得したものはありません。

他方、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性も否定できず、その場合には顧客の喪失、損害賠償請求又は使用差止請求等の訴訟費用の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 情報管理と情報漏洩について

当社グループで扱う情報は、大きく「技術情報」と「個人情報」があります。「技術情報」はオープンソース・ソフトウェアではない当社グループの商用製品に関するもの、そして顧客システムに関するものです。また「個人情報」は製品サポートの登録者情報、セミナー・イベントの参加者情報、そして営業活動の訪問者情報となります。

当社グループでは、これら情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理、アクセスのログ管理を行い、サーバは施錠された別室で管理しており、ソフト・ハードの両面から個人情報の管理体制を構築しております。

しかしながら、当社グループが保有する情報の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージ悪化につながり、損害賠償請求訴訟等により事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 訴訟等を提起される可能性について

本書提出日現在、当社グループにおいて係属中の訴訟はありません。

しかしながら、当社グループの開発・販売等の事業活動に関連して、前述の“(iv) 品質・不具合について”、“(v) 知的財産権について”、“(vi) 情報管理と情報漏洩について”で説明したリスク等により、当該第三者が当社グループに対して損害賠償請求訴訟等を提起する可能性があります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 売上の四半期ごとの変動について

当社グループの製品及びサービスは、企業のインフラ構築を目的に導入されることから、企業内でシステムを稼働させるタイミングがエンドユーザの事業年度の開始時期に合わせるが多いため、当社グループの売上高計上時期は、四半期末、特に9月及び3月に集中する傾向があります。そのため、当社グループの年間の売上高は平準化されたものとはなっておりません。当社グループにおきましては第2四半期以降に売上が偏重する傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウェイトを占める人件費、賃借料等の固定的費用は毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあり、他の四半期と比較して営業損失を計上する可能性が高くなっております。

(ロ) パッケージ事業特有のリスクについて

(i) 開発計画等について

当社グループの事業であるWebシステム開発の分野は技術革新が非常に速く、最先端の技術を常に製品に反映していくには多大な経営努力とコストを要します。現時点では、適正レベルの投資によって最新技術情報の収集及び製品への迅速な反映を実現しているものと考えておりますが、今後も継続できる保証はありません。また、技術革新に上手く対応できた場合においても、何らかの理由により製品開発の完了時期及び新製品の販売時期が当初計画よりも遅延した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後当社グループが、最新技術を熟知・習得した技術者の確保・育成に失敗した場合、それら最新技術を製品に反映するにあたって計画を大幅に上回る時間とコストがかかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) オープンソース・ソフトウェアへの依存について

当社グループ製品である「intra-mart」には、オープンソースのアプリケーション・サーバである「Resin」及びオープンソースのフレームワークである「Seasar2」等のオープンソース・ソフトウェアが組み込まれておりますが、何らかの理由により当該ソフトウェアが使用できなくなる場合、当該ソフトウェアの更新がされず品質の改善や技術革新に追従しない場合、当該ソフトウェア自体が無くなる場合、又はオープンソース・ソフトウェアの利用が減速する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 使用許諾を受けているソフトウェアについて

当社グループ製品である「intra-mart」のコンポーネントのうち帳票デザイン機能、シングルサインオン機能、BPM機能等については、他社製品のライセンス提供を受けて、「intra-mart」のオプション機能としてOEM販売しております。これらの他社製品に係る使用許諾契約が更新拒絶・解除等により終了した場合、当社グループは当該製品を販売できなくなりますが、それにより「intra-mart」の利便性等が減退し、パッケージ事業の業績に影響する可能性があります。

(ハ) 海外事業特有のリスクについて

当社グループは海外に子会社を設立する等、海外市場での事業展開を進めております。現時点では当初の事業計画どおり進んでおりますが、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、経済情勢の変化、為替などの経済動向、商習慣の相違、労働環境の変化及び人材の採用と確保といった様々な要因の影響により、事業展開が当初の事業計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制に関するリスクについて

(イ) 優秀な技術者の確保について

当社グループの事業の継続的な発展及び急速な技術革新への対応には、優秀な技術者の確保が不可欠であります。現時点では、優秀な人材の中途採用及び新入社員の計画的な育成により、必要な人員は確保されておりますが、さらに、今後の事業拡大に伴い、優秀な人材の採用及び育成の強化を進める方針です。

しかしながら、一般的に、IT業界は優秀な技術者にとっては売り手市場であると言われており、人材確保が難しく、今後従業員が大量に退職した場合、又は労働市場の流動性低下等により、計画どおりに必要とする優秀な人材を確保できなかった場合には、当社グループの事業の円滑な運営に支障をきたす可能性又は機動的な事業拡大を行えない可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するために費用が増加する可能性もあります。

(ロ) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である中山義人は、NTTデータにおけるイントラマートプロジェクトの創設者であり、当社設立以来代表取締役を務め、その豊富な知識、経験及び人脈により、当社グループの事業運営において重大な役割を担っております。従って、何らかの理由により、中山義人が現状の役割を果たせなくなった場合、又は離職した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他リスクについて

(イ) 配当政策について

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存です。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき、通期1,100円の期末配当を予定しております。

なお、平成25年4月1付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当金は当該株式分割前の数値を記載しております。

当社は、今後におきましても中間配当及び期末配当による株主への利益還元に努める所存ですが、重要な事業投資を優先する場合や、キャッシュフローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当額を減額する可能性があります。

(ロ) 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害、伝染病、その他の災害等の発生時にも、重要な事業活動継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しております。しかしながら、想定外の自然災害、事故等の発生により、当社グループの事業所及び従業員の多くが被害を被った場合には、販売等事業活動に大きな影響が生じるため、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

[関係会社の状況]

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1.	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社 への助言、あっ せん等	被所有 56.9 (56.9)	当社の親会社であ る㈱エヌ・ティ・ ティ・データの親 会社であります。
㈱エヌ・ティ・テ ィ・データ (注) 1. (注) 2.	東京都江東区	百万円 142,520	システム設計・開 発・販売	被所有 46.8 (-)	当社製品の販売、 及び当社製品を利 用したシステム・ インテグレーション ・サービスの提 供を行っております。
(連結子会社) ㈱イントラマート シー・エス・アイ	東京都千代田区	百万円 10	システム設計・開 発・技術支援	所有 100.0 (-)	当社製品に関する 各種サービスの提 供を行っております。
NTTデータイント ラマートソフトウ ェア系統 (上海) 有限公司 (注) 4.	中国上海市	千米ドル 2,100	ソフトウェア販 売、システム開発	所有 60.0 (-)	当社製品の販売、 及び当社製品に関 する各種製造を行 っております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の所有割合100分の50以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため親会社としております。
 3. 議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は間接被所有割合を内数で記載しております。
 4. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.intra-mart.jp/ir/library.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,635	1,440,635
売掛金	461,400	751,825
たな卸資産	※ 24,674	※ 43,783
繰延税金資産	40,636	38,228
その他	94,042	107,091
貸倒引当金	△25	△36
流動資産合計	2,464,362	2,381,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,482	35,812
減価償却累計額	△26,215	△28,913
建物(純額)	10,267	6,898
工具、器具及び備品	53,425	58,800
減価償却累計額	△29,450	△38,232
工具、器具及び備品(純額)	23,975	20,567
有形固定資産合計	34,242	27,466
無形固定資産		
ソフトウェア	238,217	977,167
ソフトウェア仮勘定	434,728	156,731
その他	72	72
無形固定資産合計	673,018	1,133,972
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	107,005	108,353
繰延税金資産	63,149	70,396
その他	1,312	227
投資その他の資産合計	271,467	278,977
固定資産合計	978,729	1,440,416
資産合計	3,443,092	3,821,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,075	277,802
未払法人税等	131,596	88,970
前受金	414,846	481,764
賞与引当金	62,344	62,723
資産除去債務	—	1,492
その他	149,248	125,474
流動負債合計	925,110	1,038,227
固定負債		
退職給付引当金	104,251	149,252
資産除去債務	1,485	—
その他	463	74
固定負債合計	106,200	149,327
負債合計	1,031,310	1,187,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	945,434	1,146,406
株主資本合計	2,352,947	2,553,918
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△20,346	△4,705
その他の包括利益累計額合計	△20,346	△4,705
少数株主持分	79,181	85,175
純資産合計	2,411,781	2,634,388
負債純資産合計	3,443,092	3,821,943

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,416,639	3,601,973
売上原価	2,012,359	1,983,274
売上総利益	1,404,279	1,618,698
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,062,048	※1, ※2 1,247,600
営業利益	342,231	371,098
営業外収益		
受取利息	1,882	331
協賛金収入	7,000	5,800
補助金収入	4,195	5,430
その他	387	964
営業外収益合計	13,466	12,526
営業外費用		
為替差損	5,345	5,866
株式交付費	4,335	—
その他	275	365
営業外費用合計	9,956	6,232
経常利益	345,741	377,392
税金等調整前当期純利益	345,741	377,392
法人税、住民税及び事業税	178,669	163,395
法人税等調整額	△14,406	△4,839
法人税等合計	164,263	158,556
少数株主損益調整前当期純利益	181,477	218,836
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,221	△4,432
当期純利益	182,698	223,268
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,221	△4,432
少数株主損益調整前当期純利益	181,477	218,836
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※3 168	※3 26,068
その他の包括利益合計	168	26,068
包括利益	181,646	244,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,800	238,910
少数株主に係る包括利益	△1,153	5,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	516,262	738,756
当期変動額		
新株の発行	222,493	—
当期変動額合計	222,493	—
当期末残高	738,756	738,756
資本剰余金		
当期首残高	446,262	668,756
当期変動額		
新株の発行	222,493	—
当期変動額合計	222,493	—
当期末残高	668,756	668,756
利益剰余金		
当期首残高	778,328	945,434
当期変動額		
剰余金の配当	△15,592	△22,297
当期純利益	182,698	223,268
当期変動額合計	167,106	200,971
当期末残高	945,434	1,146,406
株主資本合計		
当期首残高	1,740,853	2,352,947
当期変動額		
新株の発行	444,987	—
剰余金の配当	△15,592	△22,297
当期純利益	182,698	223,268
当期変動額合計	612,093	200,971
当期末残高	2,352,947	2,553,918
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,448	△20,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	101	15,641
当期変動額合計	101	15,641
当期末残高	△20,346	△4,705
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,448	△20,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	101	15,641
当期変動額合計	101	15,641
当期末残高	△20,346	△4,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	80,334	79,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,153	5,994
当期変動額合計	△1,153	5,994
当期末残高	79,181	85,175
純資産合計		
当期首残高	1,800,740	2,411,781
当期変動額		
新株の発行	444,987	—
剰余金の配当	△15,592	△22,297
当期純利益	182,698	223,268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,052	21,635
当期変動額合計	611,041	222,607
当期末残高	2,411,781	2,634,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,741	377,392
減価償却費	318,394	346,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,091	45,000
受取利息及び受取配当金	△1,882	△331
為替差損益 (△は益)	6,250	8,742
株式交付費	4,335	—
売上債権の増減額 (△は増加)	157,377	△283,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,653	△17,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,474	111,281
その他	48,206	42,720
小計	814,373	630,080
利息及び配当金の受取額	1,882	331
法人税等の支払額	△113,245	△213,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,011	416,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,442	△5,109
無形固定資産の取得による支出	△389,816	△803,927
敷金及び保証金の差入による支出	△14,764	△1,005
敷金の回収による収入	4,416	272
その他	603	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,004	△809,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	440,651	—
配当金の支払額	△15,448	△22,205
その他	△331	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,872	△22,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,144	12,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	712,733	△402,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,901	1,843,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,843,635	※ 1,440,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱イントラマート・シー・エス・アイ

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	21,842千円	40,233千円
貯蔵品	2,832	3,549

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	367,569千円	440,248千円
賞与引当金繰入額	19,099	21,140
業務委託費	215,307	275,213

※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,574千円	9,856千円

※ 3. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	168千円	26,068千円
為替換算調整勘定	168	26,068
その他の包括利益合計	168	26,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,275	2,500	—	24,775
計	22,275	2,500	—	24,775
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15	700	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	22	利益剰余金	900	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,775	—	—	24,775
計	24,775	—	—	24,775
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	22	900	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	27	利益剰余金	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,843,635千円	1,440,635千円
預け金	—	191
現金及び現金同等物	1,843,635	1,440,826

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されておられません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,847,162	1,569,477	3,416,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,727	88,992	96,720
計	1,854,889	1,658,469	3,513,359
セグメント利益	615,479	86,135	701,615
セグメント資産	1,216,540	652,017	1,868,557
その他の項目			
減価償却費	294,160	10,268	304,429

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,087,130	1,514,843	3,601,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,071	142,844	170,915
計	2,115,201	1,657,687	3,772,889
セグメント利益	771,423	6,069	777,492
セグメント資産	1,758,816	923,477	2,682,293
その他の項目			
減価償却費	312,547	19,346	331,893

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,513,359	3,772,889
セグメント間取引消去	△96,720	△170,915
連結財務諸表の売上高	3,416,639	3,601,973

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	701,615	777,492
セグメント間取引消去	6,447	△11,181
全社費用（注）	△365,831	△395,212
連結財務諸表の営業利益	342,231	371,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,868,557	2,682,293
全社資産（注）	1,574,535	1,139,649
連結財務諸表の資産合計	3,443,092	3,821,943

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社費用		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	304,429	331,893	13,964	14,675	318,394	346,569

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	1,847,162	1,569,477	3,416,639

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,218	397,676	401,895
㈱NTTデータ・ビズインテグラル	202,788	108,840	311,628
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	124,496	147,933	272,430

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	2,087,130	1,514,843	3,601,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	153,059	399,976	553,036

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	470.76円	514.47円
1株当たり当期純利益金額	39.52円	45.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	182,698	223,268
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	182,698	223,268
期中平均株式数（千株）	4,623	4,955

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用について

平成25年2月13日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年4月1日をもって以下のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、平成26年4月1日までに単元株式数を100株とすることが義務付けられました。これを踏まえ、100株を1単元とする単元株制度を導入し、併せて株式の流動性向上を図ることを目的として、当社株式1株を200株に分割いたしました。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金曜日)となります。)として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	24,775株
②今回の分割により増加する株式数	4,930,225株
③株式分割後の発行済株式総数	4,955,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	11,200,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日公告日 平成25年3月15日(金曜日)
- ②基準日 平成25年3月31日(日曜日)
※実質的には平成25年3月29日(金曜日)
- ③効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)